

(ご質問1)

前期は新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化したとの説明があったが、今期業績予想に新型コロナウイルス感染症の影響をどのように織り込んでいるのか。

(ご回答1)

まず、前期にあった一部お客様の開発投資の抑制・延伸については、お客様の業績回復に伴い、今期はないものと想定しています。

アミューズメント事業においては、新型コロナウイルス感染症がある程度コントロールされ、ワクチン接種も順調に行われる前提で、2022年1月末期限の旧規則機の完全撤廃、新規則機への入れ替えに向けて、遊技機メーカーの増産が行われると想定しています。

但し、コロナ禍により、足下の流通在庫は重い状況です。流通在庫は、遊技機メーカーの増産等に柔軟に対応するために必要なものですが、前期の市場停滞により適正水準を上回っています。今期はそれが解消されるとともに、RS1を販売していくということになります。

また、来期以降、シェア拡大や新規顧客への導入が予定されています。

以上を踏まえ、今期計画・予想を策定しています。

(ご質問2)

Cambrian社との資本業務提携について、その趣旨や業績への織り込みについて、もう少し説明してほしい。

(ご回答2)

Cambrian社のビジョンシステムは協働ロボットの目としての役割を果たします。協働ロボットは安全柵なしで人と一緒に作業するロボットであり、人手不足解消やDX推進に加え、新型コロナウイルス感染症に伴う三密対策として、物流現場等で活用されるなど、その導入のハードルは急激に下がっています。また、協働ロボットにAI機能を搭載することで、ピッキング以外にもその用途が飛躍的に拡大しています。説明会資料P16には協働ロボットの市場が21%で拡大すると記載していますが、AI機能搭載により市場の拡大はより加速するものと考えています。

Cambrian社のビジョンシステムは、ヨーロッパにおいて大手企業の採用実績があり、AIによる汎用性が高いため1mm角の物体や透明な物体など多様なアイテムのピッキングが可能で、またピッキング成功率も98%です。コストパフォーマンスにも優れており、同社との提携を決定しました。

今期はパートナー（ディストリビューター、SIer等）との連携を強化、来期以降は、大手のロボットメーカーへの提供も目指していきます。

売上目標としては、今期は数千万円、3年後は1億円超、5年後には2~3億円をゴールとしています。

(ご質問3)

今期の事業別の売上動向について説明してほしい。

(ご回答3)

説明会資料 P12 にある通り、

IP ライセンス事業 210 百万円 (前期 144 百万円)

製品事業 910 百万円 (前期 658 百万円)

プロフェッショナルサービス事業 380 百万円 (前期 206 百万円)

を計画しています。

IP ライセンス事業では、顧客の開発投資抑制がなくなること、安全運転支援分野でのリカーリングビジネスが通年で寄与することなどを織り込んでいます。

製品事業では、流通在庫は重いものの市場拡大に伴う RS1 の売上伸長、また Cambrian 社ビジョンシステムやカメラシステム・モジュール等の販売を織り込んでいます。

プロフェッショナルサービス事業では、顧客の開発投資抑制がなくなることにより、安全運転支援システムやロボティクス分野における受託開発が積み上がってくると考えています。

(ご質問4)

以前は売上高 10 億円程度で黒字であったが、今期は 15 億円でも赤字である。その理由を説明してほしい。

(ご回答4)

事業構造の変化によるものです。

IP ライセンス事業 (粗利率 80~90%)、プロフェッショナルサービス事業の今期売上高は前期比増となりますが、黒字であった前々期と比較すると規模がかなり小さく、原価のある製品事業も拡大することにより、今期の売上高比率としては、IP ライセンス事業 14% (前々期 29%)、プロフェッショナルサービス事業 25% (前々期 30%)、製品事業 61% (前々期 42%) です。また、持続的成長のための開発体制強化に関わる人的投資を行うこともあり、赤字を予想しています。当社のハードウェアにおける競争優位性は、IP やプロフェッショナルサービス事業の拡大にもつながるもので、今後も強化するとともに、中期経営計画にある通り、注力分野における IP ライセンス事業やプロフェッショナルサービス事業の拡大により、全体利益の改善、黒字化を図っていきます。

(ご質問5)

東京オリンピック、パラリンピックの開催による業績への影響はあるか。

(ご回答5)

アミューズメント業界において、これまでは、オリンピックや万博などの大きなイベントがある場合、新台設置については業界として自粛していましたが、今年はオリンピック・パラリンピック期間中も 2022 年 1 月末の旧規則機完全撤廃に向けて計画的に新規則機の設置が行われる予定です。従って、当社のアミューズメント事業に東京オリンピック、パラリンピック開催の影響はないと考えています。またその他事業への影響もありません。

結論としては、東京オリンピック、パラリンピックの開催は、当社事業・業績にとって、ポジティブでもネガティブでもないと考えます。

以 上